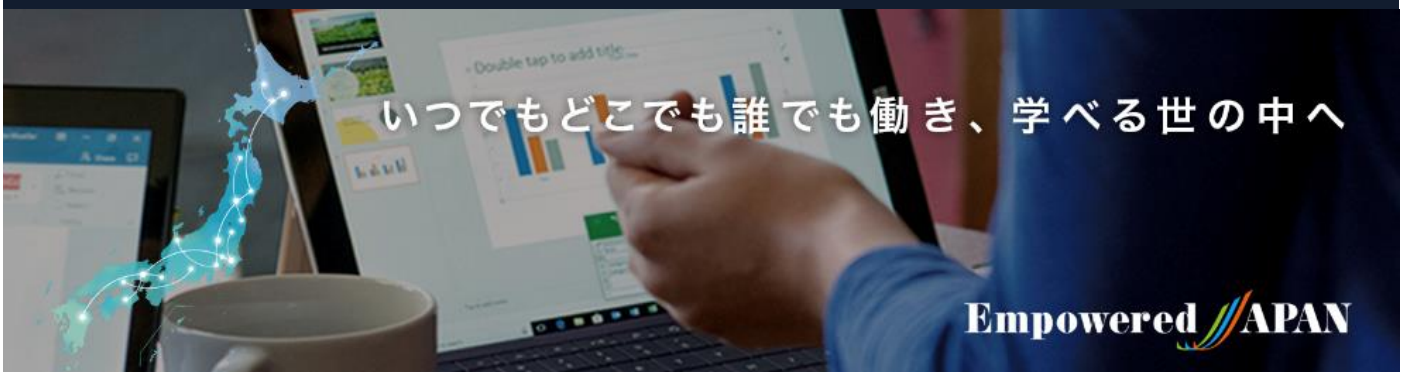
Empowered JAPAN 実行委員会 緊急ウェブセミナー 講演レポート



Empowered JAPAN 緊急ウェブセミナー

Empowered JAPAN 実行委員会はテレワークをはじめとする働き方改革や学び直しを通した「いつでもどこでも誰でも、働き、学べる世の中へ」をコンセプトに、2018 年に発足しました。東京圏および地方都市におけるテレワーク啓蒙イベントをはじめ、多くの自治体や協力会社と共に企業・個人向けテレワーク研修を実施してきました。この度のコロナウイルス感染拡大と 2020 年 2 月 25 日の政府基本方針に含まれた「テレワーク推奨」の呼びかけを受け、全国の組織や個人がテレワークを早期に実施するため、実践的な情報をお伝えするための緊急ウェブセミナーを 2020 年 3 月 17 日より連続的に無料開催しています。

カテゴリ：

行政・医療・教育機関向け

開催日時：2020 年 5 月 14 日

講師：

医療法人鉄蕉会 亀田メディカルセンター
情報管理本部長 CIO
中後 淳氏

Kameda Medical Center

1970 年千葉県生まれ。1993 年東京大学工学部卒業、1995 年東京大学大学院工学系修士課程修了。
1995～1999 年新日本製鐵株式会社（現 日本製鐵）のプラントエンジニアとして勤務。2000～2008 年富津市議会議員（2 期）。
2009～2012 年衆議院議員を経て、2013 年から医療法人鉄蕉会亀田メディカルセンターの最高情報責任者（CIO）に就任、現在情報管理本部長として情報部門を統括、電子カルテシステム更新や ICT 改革に取り組んでいる。

亀田総合病院での新型コロナ対策

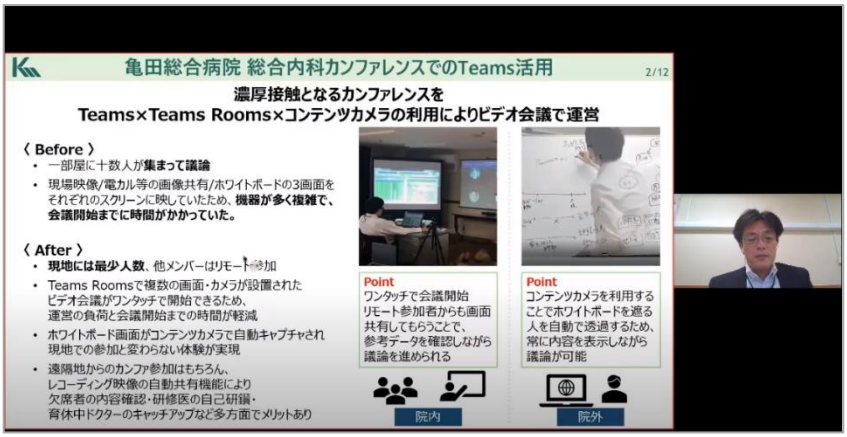
～ テレワーク・BCP など IT 部門の取り組み ～

千葉県鴨川市の亀田総合病院を中核とする医療法人鉄蕉会（以下、「亀田」）は、全体で 1054 床の病床があり、常勤職員を 3516 人（2020 年 4 月現在）抱える大きな医療グループです。電子カルテの導入や共有、コンシェルジュ制度などの先端的な取り組みだけでなく、今回の新型コロナウイルス感染患者受け入れや東日本大震災の支援など、災害・非常時に率先して対応する医療機関としても知られています。

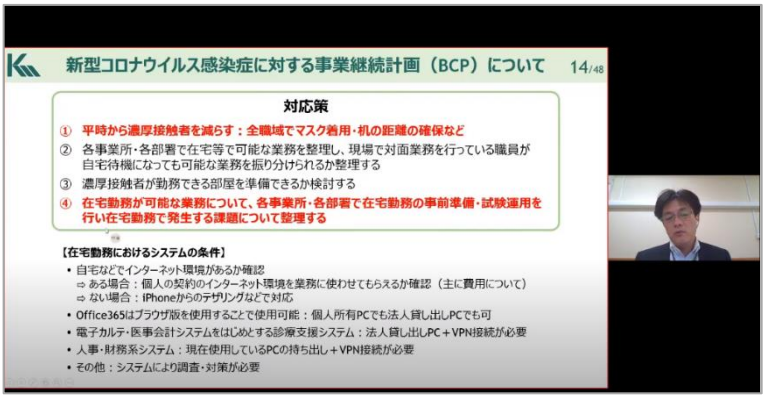
亀田の情報管理本部長（CIO）として IT 部門を率いる中後氏。Teams を使った代表的な取り組みとして、Teams Rooms とコンテンツカメラを用いた総合内科の診療カンファレンスを紹介します。

「一部屋に十数人が集まって議論するのが以前のカンファレンスでした。まさに濃厚接触です。現在は、カンファレンス会場には最少人数が集まり、他のメンバーはリモートで参加しています。自動で録画されるため、欠席者が内容を確認できますし、研修医のトレーニング用などにも使用可能です。こうしたビデオ会議には機器の設定が必要ですが、一度設定すればその後は非常に便利です」

コンテンツカメラのインテリジェントキャプチャ機能を利用すると、ホワイトボード前にいる人を画面上では自動で透過。リモート参加のメンバーもホワイトボードの内容を常に確認しながら議論できます。



Empowered JAPAN 実行委員会 緊急ウェブセミナー 講演レポート



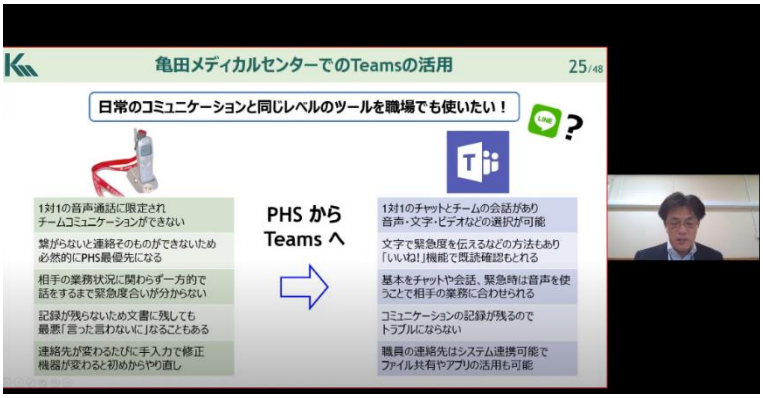
現在に至るまで鴨川市を含む南房総地域では新型コロナウイルスの感染は広がっていません。しかし、職員に感染者が出ることを想定することがどの医療機関にも迫られています。

「亀田総合病院は太平洋を望む鴨川市の基幹病院であるため、地震や津波、台風への対策には積み重ねがあります。一方で、今回のようなウイルス感染拡大の対策は十分とは言えませんでした。早急に事業継続計画（BCP）を立て、訓練と準備を行う必要がありました」（中後氏）

まず、感染対策本部から指示を仰ぎ、「濃厚接触者」の基準を明確化しました。次に、濃厚接触者になって出勤できなくなった職員を想定して在宅勤務の可能性について検討。在宅勤務に必要な IT 環境などを整える「事前準備」と、実際に在宅勤務を試行する「試験運用」の 2 段階に分けました。
「管理者の判断で、在宅勤務によって業務への影響が大きい職員は事前準備のみを実施し、影響が少ない職員は試験運用を始めています」（中後氏）

試験運用のルールとしては、事前準備の申請は情報管理本部への提出のみとし、迅速に準備を進められるようにしました。なお、試験運用でも在宅勤務をする場合は人事部への届け出が必要です。
「勤務中は必ず Office365 Teams を立ち上げて、当該部署の全員がオンラインでいつでもつながっていることにしました。在席確認はそれぞれの写真の右下の○印の色で判断するルールです」（中後氏）
このような取り組みの結果、亀田では在宅勤務を行う職員が増えています。一方で、医療機関としての特性上、どうしても対面での業務が必要な職員も多いことも改めて判明。全職域でのマスク着用や机同士の距離確保など、平時から濃厚接触者を減らす工夫も実施しました。

医療機関は対面での業務遂行が不可欠ですが、亀田では「スマートホスピタル構想」を掲げ、IT 活用による省力化と利便性のアップはもちろん、「すべての業務とサービスをスマートフォンでやろうと思えばできる」（中後氏）環境を目標にしています。
そのために必要なのが、コミュニケーション基盤となるプラットフォームです。亀田では 2014 年 7 月に Office365 を採用し、基本コミュニケーションツールは Teams にする方針を掲げています。



「スマートホスピタルを実現するためのコミュニケーション基盤の確立は、2013 年に CIO に就任した私の使命でもあります。しかし、亀田を含む医療機関は情報管理に関しては一般企業と比べて保守的で、かなり遅れています。皆さんご存知の通り、家庭では使っていないような PHS を普通に使っている実態です」（中後氏）

まずはこの状況を改善しなければなりません。情報管理本部はグループ内で使われている PHS と内線電話を Teams に切り替えることを粘り強く進めています。「切り替えることによるメリットは数多くあります。1 対 1 の音声通話に限定されず、チームでチャットや会話ができること。コミュニケーションの記録が残るためにトラブルを防止できること、などです」（中後氏）

中後氏によれば、Teams をフル活用することによって早くも実績を上げている現場があります。亀田総合病院の脳神経内科チームです。「スタッフ全員で Teams を使って省力化を実現しています。例えば、医師の決定は証跡として残すことが必要ですが、PHS 時代は会話をメモに残して専用システムに入力し直していました。Teams ではチャットの返答をそのまま証跡にすることができます」（中後氏）

結果として、一昨年から昨年にかけて当直の人員は 6 人から 4.3 人に減らすことができ、医師一人当たりが診療できる患者数は 132％向上しました。

現在、新型コロナウイルス感染拡大を防ぐための時限措置として、オンライン診療などの規制が大幅に緩和されています。テレワークや事業継続計画も全職員にとって喫緊の課題であり、スマートホスピタル構想を推し進める機会とも言えるでしょう。
「少子高齢化などの課題解決のきっかけともなり得ます。コロナ感染拡大は災いそのものです。しかし、この状況をプラスに活かせるようピンチをチャンスにしたいと思っています。現場の理解を得ながら、私たちはあきらめずに着実に進んでいきます」（中後氏）